

# 気候変動適応計画の令和元年度施策フォローアップ報告書(概要1)

「気候変動適応計画」(平成30年11月27日閣議決定)について、令和元年度施策のフォローアップ報告書を取りまとめた。

## ○各分野の施策や基盤的施策における施策の進捗状況を確認

### ・令和元年度の新しい取り組み等の例

農林水産業	地域の気候変動適応推進等のため、農林水産分野のブロック別の意見交換会や、精度を高めた影響評価データなどの科学的エビデンスの提供、我が国の適応策等に関するウェブ検索ツールの作成を行った。
水環境・水資源	平成31年3月に公表した「渇水対応タイムライン作成のためのガイドライン(初版)」を踏まえた「事前渇水行動計画(渇水対応タイムライン)」の試行運用などを実施。
自然生態系	多様な生態系のそれぞれについて全国にわたって1000ヶ所程度のモニタリングサイトを設置し基礎的な環境情報を収集するモニタリングサイト1000事業において、5年ごとのとりまとめ報告書を公表。
自然災害・沿岸域	将来の気候変動を踏まえた計画・設計基準の見直しや、防災・減災が主流となる社会を目指し、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、「流域治水」への転換のとりまとめを開始。
健康	熱中症の危険性が極めて高い暑熱環境が予測される際に、その危険性に対する国民の「気づき」を促し、熱中症予防行動に繋がるよう、広く情報発信をする「熱中症警戒アラート」について検討を開始。
産業・経済活動	気象特別警報等をプッシュ型で通知できる災害時情報提供アプリ「Safety tips」の対応言語を4か国語から14か国語へ拡大するなど、発信体制を強化。
国民生活・都市生活	防衛省、環境省、自治体、ボランティア、NPO法人等の関係者の役割分担、平時の取組、発災時の対応、自衛隊の活動終了に伴う対応等について整理した「災害廃棄物の撤去等に係る連携マニュアル」の検討を開始。
基盤的施策	「アジア太平洋適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)」をG20関係閣僚会合で公表。 気候変動等に関する調査研究又は技術開発を行う国の機関又は独立行政法人から構成される「気候変動適応に関する研究機関連絡会議」を設置。

・適応計画に記載されている分野別施策、基盤的施策について、今回およびこれまでのフォローアップの内容を踏まえ、施策群ごとにその実施状況を点検したところ、全ての施策群において一定の進捗を確認できた。

# 気候変動適応計画の令和元年度施策フォローアップ報告書(概要2)

## ○58の施策群全てにおいて指標を設定し各施策の進捗を把握

指標例	H28	H29	H30	R1
高温耐性品種(水稲)の作付面積	6.6%	6.8%	9.1%	9.9%
気温上昇の影響を抑えられる農作物の品種等の開発数	3個	8個	2個	11個
「地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究」における当該年度に出版した査読付き論文のうち、水資源に関する論文数	4編/42編	5編/35編	1編/3編	1編/3編
生物多様性国家戦略2012-2020の国別目標の関連指標の改善状況	74%	75%	75%	75%
大規模氾濫減災協議会等の法定化率	0%	55%	96%	100%
暑くなる前から熱中症対策を行った地方自治体の割合	98.6%	95.5%	91.7%	93.5%
気候変動の影響評価(産業・保険)に関する文献の収集数	52件	49件	24件	26件
大規模災害廃棄物に対応した処理施設の整備実施箇所	5箇所	9箇所	13箇所	8箇所
適応法に基づく地域適応計画を策定した都道府県・政令指定都市数	—	—	15	32
気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトの更新回数	46回	163回	246回	220回

○適応策のPDCA手法について検討を開始。今後、事業の進展と適応策による気候変動影響の低減効果の両面を評価する適応計画のPDCA手法の開発を進め、令和3年度に改定予定の次期気候変動適応計画に反映させるよう検討する。